

令和7年9月定例会 総務常任委員会の主な質疑・質問等

令和7年10月6日

発言者	発言要旨
橋本委員	山形県多文化共生推進プランにおいて、「市町村や自治会と連携した防災訓練の実施等による防災知識の普及」とあるが、外国人住民を対象とした防災訓練等の取組状況及び今後の方針はどうか。
多文化共生・国際交流推進課長	県国際交流協会において、外国人住民向けの災害支援に係る市町村職員等を対象とした研修や、市町村との防災訓練の共同実施などにより、防災知識の普及に取り組んでいる。また、県としても、令和7年度に市町村や団体等に対し、外国人住民対象の防災訓練の開催経費等を対象とした補助金を創設している。外国人住民は、言葉や文化の違いから災害弱者となるリスクが大きいため、関係各所と連携し取組を促進したい。
橋本委員	当該補助金の申請状況はどうか。
多文化共生・国際交流推進課長	1次募集が終了し5団体から申請があった。現在、2次募集を行っている。
橋本委員	外国人の消防団加入や地域防災活動への参加は、地域の防災力強化に寄与するものと考えるが、今後の県の取組はどうか。
消防救急課長	令和7年4月末時点における本県内の外国人消防団員数は5名であり、いずれも地域住民と一緒に消防団活動を実施している。本県の消防団員数は約2万人で、全国的にも上位の加入率であるが漸減傾向であるため、今後も地域防災力の維持のため、外国人を含め消防団員の確保に努めたい。
橋本委員	令和7年度山形県職員採用試験の応募状況はどうか。
職員課長	4月に先行実施枠で募集した行政、総合土木、林業、警察行政、電気の5職種は210名が受験し、6月に通常枠で募集した大卒程度を対象とした14職種は234名が受験した。受験者数は令和5年度から約46%増加しているが、依然として採用予定者数に満たない職種もあることから、10月から採用予定者数に達していない職種の再募集を行っている。
橋本委員	採用試験制度については、若年層の県外流出抑制のため、大学3年次での早期受験を可能とするなど、見直しの検討が必要と考えるがどうか。
職員課長	先行実施枠の採用試験における基礎能力検査であるS P I 3による採用や、社会人枠の採用試験における職務経験等の評価要素追加など、これまで筆記試験の省略等による受験者の負担軽減を進めている。また、大学3年生を対象とした採用試験については、先行自治体の取組を研究し課題等の整理を進めている。県職員の人材確保は喫緊の課題であると認識しており、引き続き試験制度の見直し及び改善に努める。
橋本委員	夫の転勤や転職に合わせ妻の実家のある地域へ移住する「妻ターン」の影響により、庄内地方では、若年層の女性が転入超過であると聞いている。

発言者	発言要旨
移住定住・地域活力拡大課長	<p>このような効果を他地域にも波及させていくべきと考えるがどうか。</p> <p>令和6年度に実施した県の移住支援施策により移住してきた世帯を対象アンケート調査では、Uターンによる移住は全体の約4割であり、夫又は妻の実家のある地域に移住してきた世帯はそのうちの約6割であった。アンケート結果の分析により、夫又は妻の実家のある地域に移住した世帯は、子育てを機に家族の援助を受けやすい地元に戻ることを検討していることから、引き続き、本県の子育てしやすい環境を周知するとともに、本県へのUターンをPRしていきたい。</p>
森谷委員	新スポーツ施設検討事業における繰越明許費の設定の詳細はどうか。
重要プロジェクト等推進主幹	新スポーツ施設整備に向け、全国のスポーツ施設の整備事例に精通し専門的知見を有する民間事業者の支援を受け検討を進める事業であり、業務委託料を対象に、繰越明許費を設定するものである。
森谷委員	本県のスケート施設と山形市の体育館・武道館機能を有するスポーツ施設の整備を総合的に検討していく事業と認識しているが、山形市も本県と同額での予算編成なのか。
重要プロジェクト等推進主幹	山形市も同額での予算である。
森谷委員	現時点における当該施設の整備スケジュールはどうか。
重要プロジェクト等推進主幹	まだ整備スケジュールを示せる段階ではないが、今後、施設の機能や規模等の諸条件の整理・検討を進めることで、整備スケジュールを示せる段階に至ると考えている。
森谷委員	建設資材の価格高騰等による事業費のかかり増しが懸念されるが、どのように考えているか。
重要プロジェクト等推進主幹	今回繰越明許費を設定する事業において、整備費や管理運営費等の概算事業費の精査も行う予定である。
森谷委員	10月10～11日に本県で開催される令和7年度緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練の内容及び目的はどうか。
消防救急課長	緊急消防援助隊は、災害発生時等において県域をまたぎ広域的な支援を行う都道府県の消防機関で編成される部隊であり、北海道東北ブロックの合同訓練は最上地域を主会場に開催される予定である。今回の訓練は緊急消防援助隊及び自衛隊等の関係機関を含め約1,600名が訓練に参加するものであり、大地震への対応を想定した訓練内容となる。通常の災害訓練と異なり、内容を伏せた状態で実施する予定であり、これらの訓練を通して災害対応への実効性を高めていきたい。

発言者	発言要旨
森谷委員	関係機関として参加する自衛隊は第六師団か。
消防救急課長	陸上自衛隊第六師団が中心である。
森谷委員	現在、山形新幹線は新庄まで運行している。新庄から先は秋田市まで延伸する計画になっているが、酒田方面に延伸するという話も聞く。秋田市までのルートはどのようにになっているのか。
総合交通政策課長	新幹線の基本計画路線に位置付けられている路線について、本県関係では、奥羽新幹線と羽越新幹線がある。奥羽新幹線のルートについては、運輸省告示では福島市を起点とし終点は秋田市、主要な経由地として山形市付近と定められている。一方、羽越新幹線については、富山市を起点とし終点は青森市、主要な経由地として新潟市付近、秋田市付近と定められている。これ以上は明確に定められていないが、奥羽新幹線は現在の奥羽本線と、羽越新幹線は現在の羽越本線とおおむね同じルートを経由していくと想定される。一方で、山形新幹線の庄内延伸については、現在の陸羽西線等を経由して庄内に延伸する構想であると承知している。
森谷委員	山形新幹線は庄内延伸と秋田延伸の構想があるということか。
総合交通政策課長	新幹線の基本計画路線である奥羽新幹線については、奥羽本線と同じようなルートを想定しており、これまでも山形、秋田の内陸部を通って秋田市に至るルートを想定した調査を行っている。一方で、庄内延伸については、現在新庄まで運行している山形新幹線を庄内に延伸する構想である。
森谷委員	本県の外国人消防団員5人の具体的な市町村はどこか。また、消防団員の確保は重要と考えるが、県内市町村の消防団員定数に係る条例の改正状況は把握しているか。
消防救急課長	外国人消防団員は人数が少なく個人の特定につながることから、市町村名についての答弁は差し控えたい。また、本県の消防団員数は、他県と比較し人数は多いものの漸減傾向であることから、市町村において定数条例を現実的な数値に改正する動きがある。
森谷委員	消防団員の確保については、市町村の課題意識を一層高めていく必要があると考える。県において、この課題意識を市町村と共有できる場を設けるべきと考えるがどうか。
消防救急課長	毎年、春と秋に各消防本部の消防長と会合する機会があるため、その機会を活用し意見交換していきたい。
田澤委員	消防団機能が低下している地域における初期消火については、当該地域の企業に依頼する方法があると考えるが、県の考えはどうか。
消防救急課長	従来は自営業者や営農者が消防団員の中心であったが、現在は約8割が企業等に勤務している状況である。そのため、消防団の役割の一つである初期消火への対応は課題と考える。このことを含め、消防団が今後どうあるべきかを幅広に議論していきたい。

発言者	発言要旨
吉村委員	令和7年3月に発生した県内の金融機関を騙る特殊詐欺事件において、山形鉄道株式会社は約1億円の被害を受けたが、県等による運営資金への手当てやその後の同社の運営状況はどうか。
地域交通・物流対策主幹	被害により生じた運営資金の不足を補うため、本県及び沿線自治体で拠出している山形鉄道運営助成基金から5,000万円を無利子で貸付しており、その資金を活用することで運営している。
吉村委員	当該助成金の返済に当たっての見通しはどうか。
地域交通・物流対策主幹	貸付条件は、貸付期間が9年となっており、うち据置期間は3年となっている。現在、返済に向けて経営改善計画等の見直しを進めている。
吉村委員	運営が軌道に乗るような指導や支援を引き続き展開すべきと考えるが、県としての考えはどうか。
地域交通・物流対策主幹	山形鉄道株式会社を取り巻く環境は非常に厳しいと認識しており、沿線自治体と連携し、今後の支援の在り方について検討を進めたい。
吉村委員	本県で発生している特殊詐欺による被害状況はどうか。
地域安全対策主幹	令和6年における特殊詐欺の被害認知件数は対前年比31件増の78件、被害金額は対前年比2億3,610万円増の3億2,155万円と大幅に増加している。7年8月末時点では、被害認知件数は前年同期比21件増の70件、被害金額は前年同期比2億7,770万円増の3億1,790万円であり、被害は増加傾向にある。SNS型投資詐欺及びロマンス詐欺については、6年における被害認知件数は対前年比45件増の87件、被害金額は対前年比1億1,319万円増の5億3,757万円であり大幅に増加しているが、7年8月末時点の被害認知件数は前年同期比24件減の36件、被害金額は前年同期比8,249万円減の2億3,314万円となった。このような情勢から、深刻化する特殊詐欺被害防止のための緊急連絡会議を7月に開催しており、県警察と連携した広報啓発活動の強化に取り組んでいる。
吉村委員	被害を未然に防ぐために、県全体での機運の醸成が必要と考えるが、県の取組はどうか。
地域安全対策主幹	被害を未然に防ぐためには、関係機関と連携・協働した広報啓発活動が重要と認識しており、県としてはまず緊急対策会議を開催し、市町村との連携強化を図り、地域住民への注意喚起を展開するとともに、県の広報媒体を活用した注意喚起等の啓発活動も展開している。引き続き広報啓発活動に注力していく。
吉村委員	山形県警察、県商工会議所連合会及び県商工会連合会が特殊詐欺防止に向けた三者協定を締結している。県も行政の立場から連携に加わり、特殊詐欺防止のための大きなプラットフォームの形成を検討すべきと考えるがどうか。
地域安全対策	関係機関とのネットワーク強化は特殊詐欺防止に重要であると認識し

発言者	発言要旨
主幹	ている。各機関の有する既存ネットワークを活用し、連携を強化することで、最終的に大きなプラットフォームとなるよう検討を重ねたい。
木村委員	特殊詐欺事件の犯人は新たな手法の開発を常に行っていると考える。全局的に特殊詐欺被害防止に向けた広報啓発を実施してほしい。
吉村委員	屋内スケート施設整備に当たり、どの程度の利用者数を見込んでいるのか。また、山形市総合スポーツセンターの屋外スケート場の利用者数はどうか。
重要プロジェクト等推進主幹	<p>令和6年度における本県のスケート連盟に所属しているスピードスケート選手は17名、フィギュアスケート選手は11名、アイスホッケー連盟に登録している選手は49名、カーリング協会に登録している選手は16名である。5年度に行った基礎調査において想定した利用者数見込みについては、通年運用でサブリンクがあり固定席500席の場合で5.6万人、同条件で固定席1,500席の場合で6.6万人を見込んでいる。屋内スケート施設の利用者数見込みについては、整備に当たり重要な数値であることから、今回繰越明許費を設定する事業において整理することを考えている。</p> <p>山形市総合スポーツセンターの屋外スケート場の利用者数が6年度は2万6,512人、5年度は2万1,378人であり、コロナ禍前の利用者数まではまだ回復していない状況である。</p>
吉村委員	県内の競技者数はバレーボールが男子353名、女子1,031名であり、バスケットボールは男子1,373名、女子1,221名である。新スポーツ施設整備に伴う多様な交流によるにぎわいの創出に向けては、県内プロスポーツチームの利用も検討材料であると考えるがどうか。
重要プロジェクト等推進主幹	<p>これまで有識者会議等で段階を踏んで検討してきた内容に沿えば、現時点でプロスポーツ対応に向けた検討を進めることは難しいと考える。</p> <p>一方、プロスポーツを通じた地域活性化自体の可能性は大いにあると考えており、知事が定例記者会見において、プロスポーツチームが所在する市町村の応援や支援があった上で県による支援を行うという県の基本的考え方を示していることから、所管する観光文化スポーツ部と情報共有の上、意見交換を進めたい。</p>